



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション

コード番号 9355 URL <http://www.rinko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坪井 鈴児

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 山下 和男

TEL 025-245-4112

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	12,952	△12.6	455	△21.0	456	△41.2	232	△44.7
26年3月期第3四半期	14,824	2.6	575	14.8	776	56.0	421	171.1

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 609百万円 (△4.9%) 26年3月期第3四半期 640百万円 (378.8%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	8.64	—	—	—
26年3月期第3四半期	15.61	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
27年3月期第3四半期	37,838	13,196	34.9	489.18		
26年3月期	37,374	12,424	33.2	460.57		

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 13,196百万円 26年3月期 12,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,780	△13.6	450	△32.9	470	△43.9	210	△8.4	7.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	27,000,000 株	26年3月期	27,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	23,400 株	26年3月期	22,796 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	26,965,012 株	26年3月期3Q	26,977,560 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成26年4月1日から12月31日までの9ヶ月間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が大手企業を中心に継続しているものの、景気回復の実感としては、産業間、事業規模間で濃淡があり、先行きに不透明感が残る状況が続いているものと認識しております。

このような事業環境にあつて当社企業グループは、消費税増税や円安の影響等により運輸部門、機械販売部門、商品販売部門等が低調に推移し、当第3四半期の売上高は129億5千2百万円（前年同四半期比12.6%の減収）、営業利益は4億5千5百万円（前年同四半期比21.0%の減益）、経常利益は前期に計上した貸倒引当金戻入額が当期は発生しないことにより4億5千6百万円（前年同四半期比41.2%の減益）となりました。また、ホテル事業部門の株式会社ホテル大佐渡において、固定資産の減損損失5億1千3百万円を特別損失として計上したため、税金等調整前四半期純損失6千2百万円となりましたが、繰延税金資産の追加計上等により法人税等調整額△3億3千万円を計上したことから、四半期純利益は2億3千2百万円（前年同四半期比44.7%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[運輸部門]

既存顧客の維持及び新規顧客の獲得に向けた営業活動を展開して参りましたが、当初の予想を上回る急速な円安の影響等により主にコンテナ輸入貨物の取扱が減少いたしました。一方、一般貨物の取扱は概ね堅調に推移しました結果、当社運輸部門及び運輸系子会社を合わせた港湾運送事業における船内取扱数量は、461万8千トン（前年同四半期比0.5%の減少）となりました。

これらの結果、当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の売上は81億4千万円（前年同四半期比3.8%の減収）、セグメント利益は2億1千8百万円（前年同四半期比28.6%の減益）となりました。

[不動産部門]

大口の土地賃貸借契約が減少した結果、同部門の売上は2億4千4百万円（前年同四半期比17.0%の減収）となりましたが、セグメント利益は1億3千4百万円（前年同四半期比3.0%の増益）となりました。

[機械販売部門]

大型の新規建設機械の需要が増加しましたが、建設機械メーカーの納期が大幅に遅延していることが影響し、売上が減少いたしました。この結果、同部門の売上は8億4千万円（前年同四半期比31.6%の減収）、セグメント損失は3千3百万円（前年同四半期は2百万円のセグメント利益）となりました。

[ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟では、宿泊部門で個人客を中心に好調に推移し、宴会部門も大型宴会の受注が多かったことから、前年同四半期比で増収増益となりました。株式会社ホテル大佐渡では、旅行会社が企画した募集客を取り込み、さらにIT受注の強化により宿泊客数は増加いたしました。宿泊単価は前年に比べ低下した結果、前年同四半期比で減収となりました。

これらの結果、同部門の売上は21億7千8百万円（前年同四半期比0.7%の増収）、セグメント利益は1億3百万円（前年同四半期比39.1%の増益）となりました。

[商品販売部門]

消費税増税以降、住宅着工件数の減少に伴い住宅資材の売上が落ち込んだことやセメント出荷量が減少したこと等から、同部門の売上は13億8千2百万円（前年同四半期比44.5%の減収）、セグメント利益は1千2百万円（前年同四半期比63.5%の減益）となりました。

[その他]

産業廃棄物処理業、保険代理店業、OA機器販売を合わせたその他の売上は2億6千9百万円（前年同四半期比10.4%の減収）、セグメント利益は1千7百万円（前年同四半期比36.2%の減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比べて4億6千4百万円増加し、378億3千8百万円となりました。この主な要因は現金及び預金の増加4億6千6百万円、減損損失計上額5億1千3百万円等による有形固定資産の減少7億8千7百万円、時価上昇による投資有価証券の増加4億4千8百万円でありま

す。
負債の部は、前連結会計年度末と比べて3億7百万円減少し、246億4千2百万円となりました。この主な要因は、有利子負債の増加5億5千2百万円、未払法人税等の減少4億5千9百万円、退職給付に係る負債の減少3億7千万円であります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べて7億7千1百万円増加し131億9千6百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金とその他有価証券評価差額金の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年1月23日に公表いたしました「特別損失、営業外費用及び繰延税金資産の追加計上に伴う法人税等調整額の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成26年5月13日公表の連結通期業績予想を修正しております。

当社の主力部門である運輸部門におきまして、当初の想定を上回る急速な円安の影響等により主に輸入貨物の取扱が減少していること、また、国内景気の持ち直しの兆しはあるものの地方経済への波及は依然弱いことが影響し、機械販売部門におきまして建設・産業機械の販売や大型機械の整備件数が減少していることや商品販売部門におきまして主に住宅資材の売上が住宅着工件数の減少に伴い当初の予想を下回る見通しであること等から、直近の経営環境を鑑み売上高167億8千万円、営業利益4億5千万円、経常利益4億7千万円と、いずれも平成26年5月13日公表の前回発表予想を下回る見通しとなりました。

当期純利益につきましては、「特別損失、営業外費用及び繰延税金資産の追加計上に伴う法人税等調整額の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当第3四半期決算におきまして、連結子会社であります株式会社ホテル大佐渡が固定資産の減損損失513百万円を特別損失として計上したことにより、通期の税金等調整前当期純利益はマイナスとなりますが、当社は、特別清算手続きを実質的に終えた臨港商事株式会社の税務上の繰越欠損金をグループ法人税制により継承するため、法人税、住民税、事業税の金額が減少することや当該繰越欠損金の繰延税金資産の追加計上に伴う法人税等調整額△182百万円(△表示は利益相当)を計上する見込みであることから、当期純利益の修正予想は210百万円、当初予想からの増減額は△70百万円となる見込みであります。

なお、上記の予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の条件に基づいたものであり、実際の業績は今回の業績予想の修正を異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当社は、平成26年4月1日付で横浜港の通関業者である株式会社ワイ・エス・トレーディングの全株式を取得し、100%連結子会社としたため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

また、平成23年2月1日に解散し、清算手続き中でありました臨港商事株式会社は、平成26年12月26日付で新潟地方裁判所より特別清算手続終結決定の旨を受けたため、当第3四半期連結累計期間において、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が376,770千円減少し、利益剰余金が243,468千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,886	1,065,889
受取手形及び営業未収入金	3,526,679	3,674,261
たな卸資産	122,526	102,875
繰延税金資産	154,165	120,905
その他	117,433	405,417
貸倒引当金	△7,532	△7,548
流動資産合計	4,513,158	5,361,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,134,519	21,825,910
減価償却累計額	△14,621,095	△14,954,748
建物及び構築物(純額)	7,513,424	6,871,161
機械装置及び運搬具	2,355,553	2,354,302
減価償却累計額	△1,983,771	△1,973,805
機械装置及び運搬具(純額)	371,782	380,497
土地	21,525,126	21,458,003
リース資産	449,393	524,029
減価償却累計額	△191,770	△225,722
リース資産(純額)	257,623	298,306
建設仮勘定	111,500	5,002
その他	1,143,883	1,149,269
減価償却累計額	△969,482	△996,209
その他(純額)	174,401	153,060
有形固定資産合計	29,953,858	29,166,032
無形固定資産		
リース資産	13,844	9,257
その他	13,172	10,928
無形固定資産合計	27,017	20,186
投資その他の資産		
投資有価証券	2,451,997	2,900,611
繰延税金資産	65,258	64,047
その他	746,141	563,486
貸倒引当金	△383,268	△243,722
投資その他の資産合計	2,880,129	3,284,422
固定資産合計	32,861,005	32,470,640
繰延資産		
社債発行費	—	6,196
繰延資産合計	—	6,196
資産合計	37,374,164	37,838,638

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,953,458	2,147,853
短期借入金	3,480,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	3,065,698	2,998,510
1年内償還予定の社債	—	100,000
リース債務	88,639	100,603
未払法人税等	467,642	8,229
賞与引当金	315,218	157,421
環境対策引当金	—	14,519
その他	933,035	890,635
流動負債合計	10,303,693	10,317,772
固定負債		
社債	—	350,000
長期借入金	5,945,713	5,695,086
リース債務	190,849	217,973
繰延税金負債	1,293,608	1,291,578
再評価に係る繰延税金負債	5,640,326	5,614,324
退職給付に係る負債	1,212,413	841,464
役員退職慰労引当金	109,800	87,128
環境対策引当金	20,810	1,355
資産除去債務	93,168	94,679
その他	138,935	130,788
固定負債合計	14,645,626	14,324,378
負債合計	24,949,319	24,642,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,241
利益剰余金	1,356,223	1,795,785
自己株式	△6,821	△6,915
株主資本合計	4,108,861	4,548,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363,841	657,935
土地再評価差額金	8,246,136	8,202,119
退職給付に係る調整累計額	△293,995	△211,677
その他の包括利益累計額合計	8,315,983	8,648,376
純資産合計	12,424,844	13,196,487
負債純資産合計	37,374,164	37,838,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
運輸作業収入	7,541,924	7,301,467
港湾営業収入	149,203	143,519
不動産売上高	275,983	226,001
機械営業収入	1,180,691	803,258
ホテル営業収入	2,157,978	2,172,551
商品売上高	2,453,829	1,347,296
その他の事業収入	1,065,133	958,045
売上高合計	14,824,745	12,952,139
売上原価		
運輸作業費	6,878,910	6,706,480
港湾営業費	127,441	125,343
不動産売上原価	145,744	94,361
機械営業費	1,103,140	761,286
ホテル営業費	1,824,120	1,813,360
商品売上原価	2,396,917	1,317,652
その他の事業費用	724,264	639,765
売上原価合計	13,200,540	11,458,250
売上総利益	1,624,205	1,493,889
販売費及び一般管理費	1,048,489	1,038,815
営業利益	575,715	455,073
営業外収益		
受取利息	6,157	192
受取配当金	46,703	57,389
貸倒引当金戻入額	247,767	—
保険解約返戻金	—	23,973
雑収入	23,332	30,004
営業外収益合計	323,959	111,560
営業外費用		
支払利息	120,524	106,741
雑支出	2,993	3,800
営業外費用合計	123,518	110,541
経常利益	776,156	456,091

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,400	10,533
退職給付引当金戻入額	5,462	—
特別利益合計	8,863	10,533
特別損失		
固定資産処分損	17,404	12,263
投資有価証券評価損	3,999	2,625
減損損失	—	513,982
その他	2,139	—
特別損失合計	23,543	528,870
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	761,476	△62,245
法人税、住民税及び事業税	237,230	35,043
法人税等調整額	103,179	△330,246
法人税等合計	340,409	△295,203
少数株主損益調整前四半期純利益	421,067	232,957
四半期純利益	421,067	232,957

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	421,067	232,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219,406	294,093
退職給付に係る調整額	—	82,317
その他の包括利益合計	219,406	376,410
四半期包括利益	640,473	609,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	640,473	609,368

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,461,708	275,983	1,180,691	2,157,978	2,453,829	14,530,192	294,553	14,824,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,975	18,498	48,451	5,678	36,849	111,453	6,372	117,826
計	8,463,684	294,482	1,229,142	2,163,657	2,490,678	14,641,645	300,925	14,942,571
セグメント利益	306,325	131,010	2,260	74,673	33,848	548,118	26,805	574,924

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務、OA機器販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	548,118
「その他」の区分の利益	26,805
セグメント間取引消去	488
その他の調整額	302
四半期連結損益計算書の営業利益	575,715

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,136,524	226,001	803,258	2,172,551	1,347,296	12,685,631	266,508	12,952,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,976	18,498	37,192	6,176	35,690	101,534	2,984	104,518
計	8,140,500	244,499	840,451	2,178,727	1,382,987	12,787,165	269,492	13,056,658
セグメント利益又は損失(△)	218,806	134,965	△33,854	103,898	12,356	436,172	17,113	453,285

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務、OA機器販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	436,172
「その他」の区分の利益	17,113
セグメント間取引消去	381
その他の調整額	1,405
四半期連結損益計算書の営業利益	455,073

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホテル事業部門」セグメントにおいて、株式会社ホテル大佐渡のホテル事業用資産について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、513,982千円であります。